

# 第三者意見



一般社団法人 経営倫理実践研究センター（BERC） フェロー  
一般社団法人 CSV 開発機構 副理事長  
水上武彦

運輸省（現国土交通省）で航空規制緩和、日米航空交渉等主要航空政策を担当した後、経営コンサルティング会社アーサー・D・リトルで製造業を中心とした経営戦略立案プロジェクトに従事。東京工業大学・同大学院、米ハーバード大学ケネディスクール修了。共著に『環境でこそ儲ける』（小林光編著）、『CSV経営』（赤池学共著）。ブログ「CSV/シェアード・バリュー経営論」。

「古河電工グループサステナビリティレポート2018」に記載された情報をもとに、同社のCSRの取り組みについて、CSRの専門家の立場から、第三者意見を述べさせていただきます。

同社では、2011年に改定されたグループCSR基本方針に沿って、CSR活動を展開されています。CSR方針では、国内外の法令、社会規範や倫理に従い、社会・地球環境との調和のとれた事業活動を行うことなどが謳われています。一方で、同社では、現在のところ、国際的なCSRのガイドラインに明示的に基づいた形で、CSRの活動や情報開示を進めているという訳ではありません。

トップメッセージでは、グループの基本理念に基づき、様々なかたちでESG経営を推進しているとされており、実質的には、必要な取り組みを進められていると思いますが、グローバルで幅広い投資家がESGに関心を持つ時代においては、グローバルの共通言語に基づき、分かりやすい形でCSRに取り組み、コミュニケーションしていくことが望ましいやり方です。この点は、改めて検討すべきではないかと考えます。

本レポートでは、「Fun Lab」と「コーポレートガバナンス強化への取組み」を特集とされています。同社では、強固なガバナンスを土台として

ESG経営を推進するとされていますが、日本企業が弱いとされるコーポレートガバナンスをコミュニケーションの前面に出しているのは、評価できません。

具体的なCSRの活動については、今後、パリ協定やSDGsへの対応が求められるかと思いません。パリ協定に関しては、気候変動と同社事業との関係性において、どのような機会・リスクがあるかを精査し、長期的なビジョンを描くことが求められるでしょう。SDGsに関しては、トップメッセージにもありますが、素材力を核とする企業としての原材料の安定調達の見点も含め「持続可能な生産消費形態の確保」などへの対応が求められるでしょう。

企業の社会課題への対応に関しては、グローバルで様々な動きがあります。今後とも、こうした動きに感度を高くし、事業と統合した形でCSRマネジメントをさらに高度化されていくことを期待します。